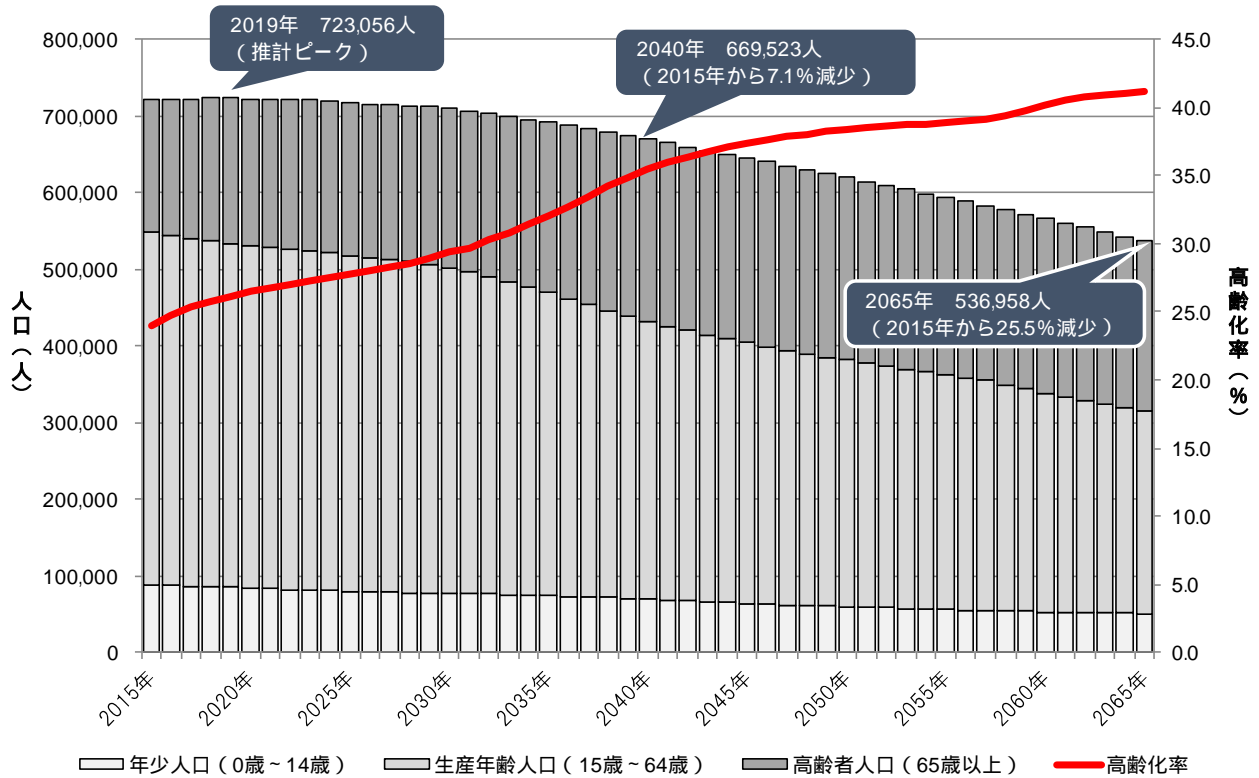


## 人口ビジョンの考え方

### (1) 人口の見通し

本市における将来の総人口は、平成30(2018)年に行った推計(「2015年国勢調査に基づく相模原市の将来人口推計」、以下「既存推計」といいます。)では、令和元(2019)年の723,056人をピークに減少に転じると推計しています。令和22(2040)年には669,523人になり、平成27(2015)年から7.1%減少し、令和47(2065)年には536,958人となり、25.5%減少する見込みです。

図表 1 年齢3分別人口及び高齢化率の推移

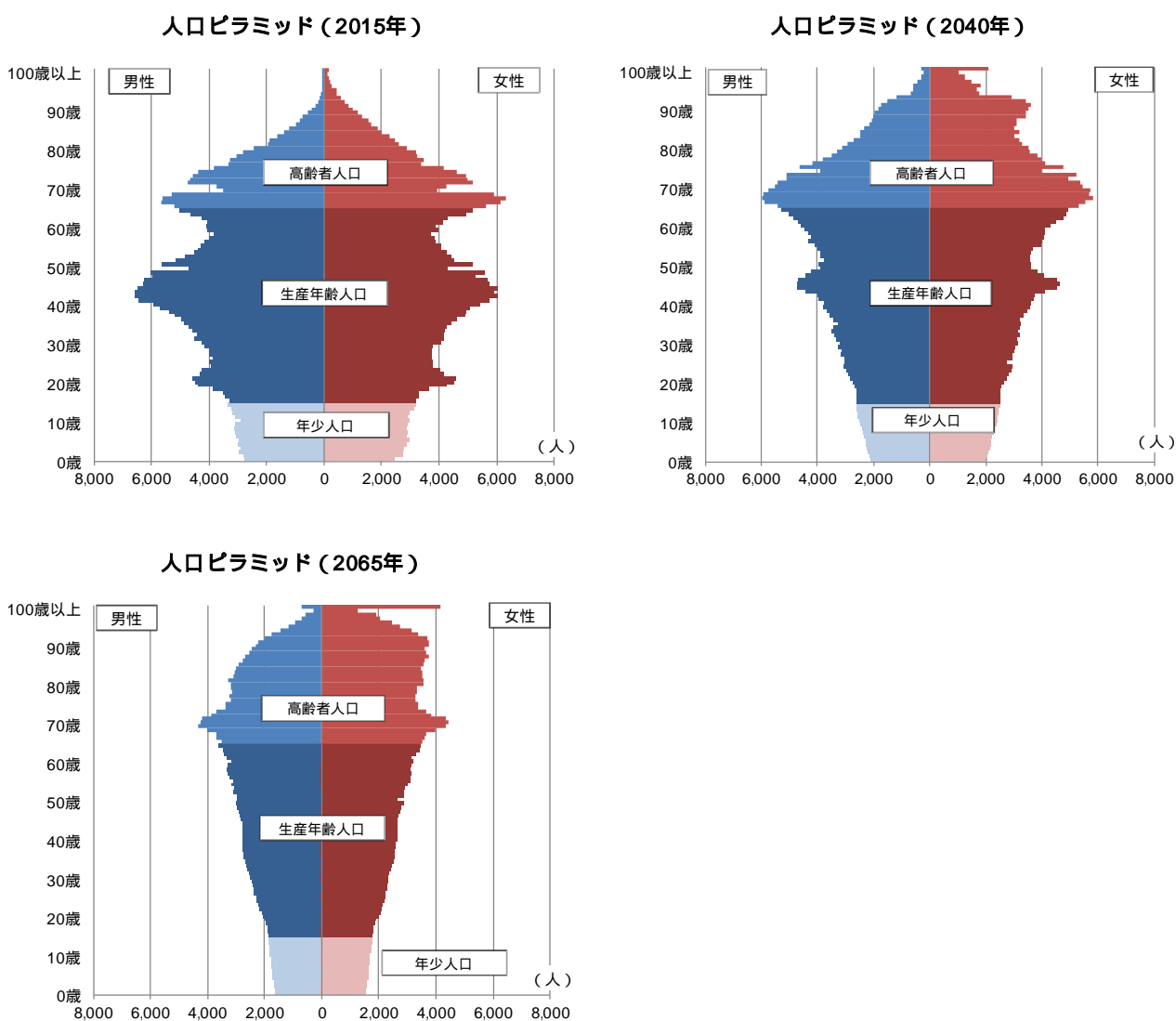


資料) 既存推計

本市の人口を年齢3区分別(年齢構成別人口)に見ると、年少人口及び生産年齢人口は既に減少しており、今後も減少が続きます。高齢者人口は平成27(2015)年の172,663人から令和26(2044)年の241,048人まで増加を続け、その後は減少に転じます。

高齢化率については、平成27(2015)年の24.0%から令和22(2040)年頃まで急速に上昇し、令和22(2040)年に35.4%となります。高齢化率はその後も上昇を続け、令和47(2065)年には41.2%になる見込みです。

図表2 人口ピラミッド(2015年、2040年、2065年)



資料) 既存推計

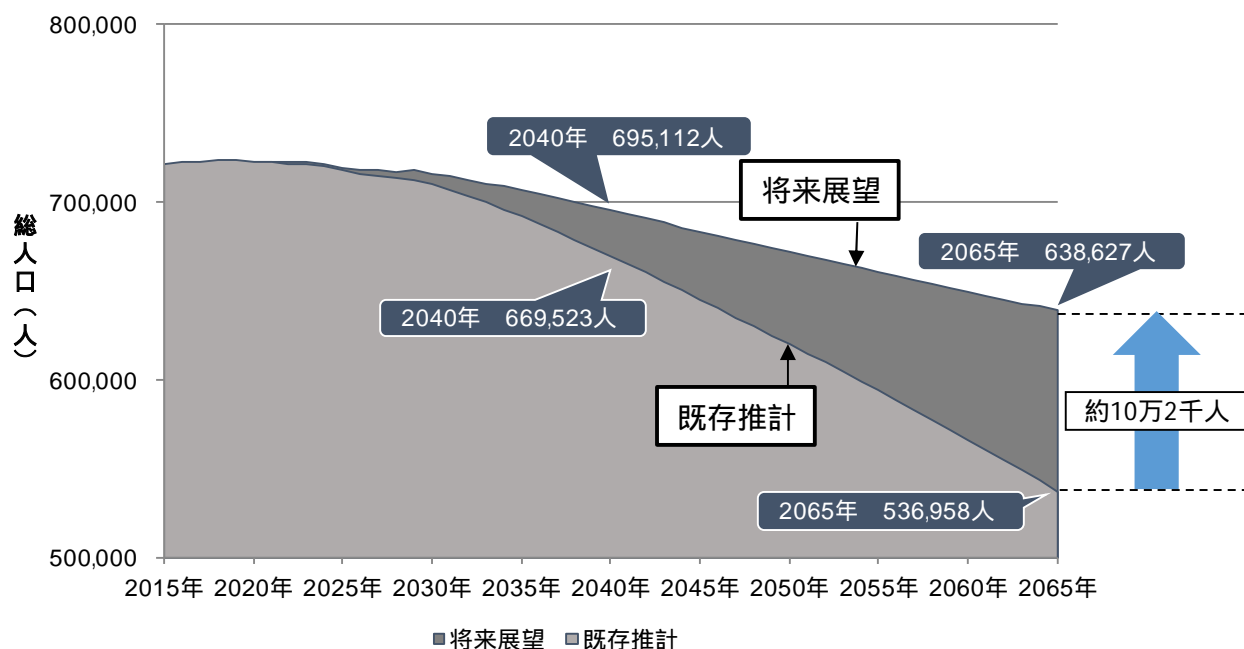
## (2) 人口の将来展望

人口の見通しのとおり、本市の人口は令和元(2019)年をピークに減少に転じる見込みです。人口減少は、少子高齢化の一層の進行に伴う人口構造の変化ともあいまって、地域活力の低下や生産年齢人口の減少、自治体の経営資源の制約など多くの課題を生じさせます。

人口減少を抑制し、人口構造の改善を図ることで、市民が住み続けたいと思える快適で活力のある持続可能なまちを形成するため、後述する人口シミュレーション3を本市の望ましい将来展望として設定します。

ただし、将来展望は出生率と移動率に理想とする一定の条件を与えて得られた結果であり、人口減少は、社会保障制度など国が取り組む政策に大きく関係するため、本市が実施する政策だけでこの将来展望どおりの人口とすることは困難な側面があることにも留意が必要です。

図表 3 将来展望と既存推計の比較



資料1) 既存推計

資料2) 将来展望は既存推計をもとに、後述する仮定値によって推計を行ったもの

## 仮定値

既存推計は過去の趨勢を将来に投影したものであり、これまでの出生・死亡や移動の動向を踏まえて推計したものです。これに対し、シミュレーションは既存推計をもとに出生や移動の動向に一定の仮定を置いたものです。出生率向上や転出抑制が達成された仮定のシミュレーションを行い、既存推計と比較することで、それらの変化が将来の人口に与える影響を分析しました。

シミュレーションは3種類行い、シミュレーション1は出生率が改善された場合、シミュレーション2は転出抑制が図られた場合、シミュレーション3は出生率改善と転出抑制が同時に達成された場合を想定し、将来展望として設定するシミュレーション3は3種類のうち人口減少の抑制に最も効果があります。

図表 4 人口シミュレーション仮定値

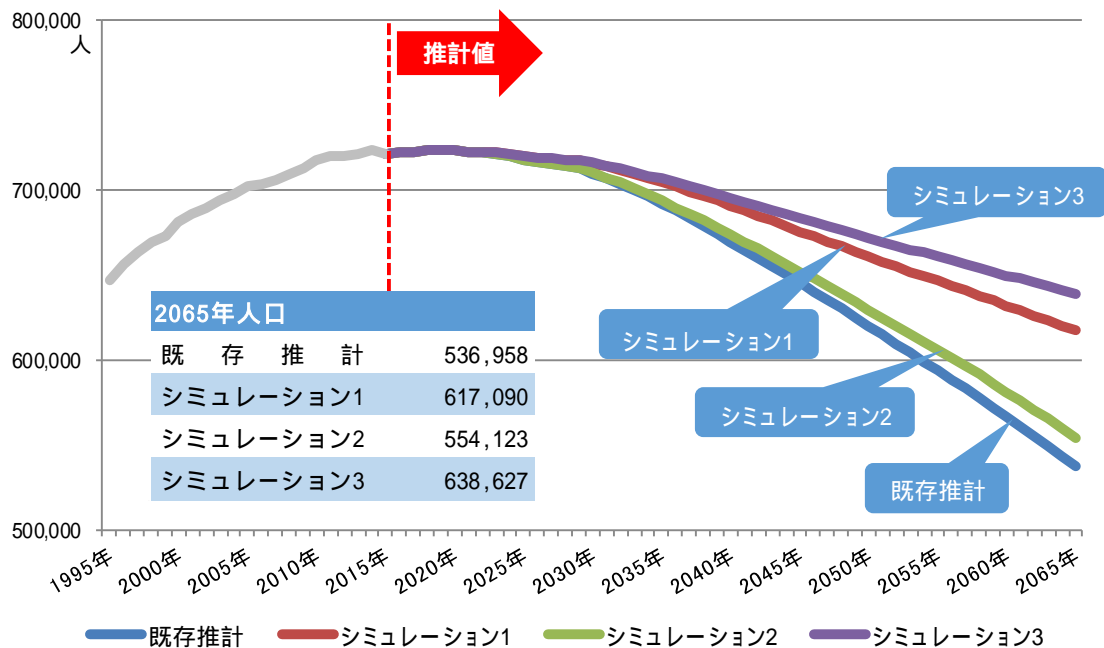
シミュレーション	仮定値詳細															
シミュレーション1 出生率が改善された場合	<p>2040年までの出生率（出生の動向）は、本市と全国平均の合計特殊出生率の差（2009年から2013年の差の平均:0.18）が今後も一定であると仮定 全国の自治体で人口減少対策に取り組んでいるため、本市を含めた全国の合計特殊出生率が上昇していくと仮定。同時に、現在本市の合計特殊出生率は全国平均より低いことから、全国平均が上昇している間は、本市の合計特殊出生率が全国平均を超えないと仮定</p> <p>○2040年に全国平均が2.07に到達した後も、本市の合計特殊出生率は2.07に向かって上昇し、2050年に到達して以降、2.07を維持する 具体的な合計特殊出生率は、2025年に1.42、2030年に1.62、2040年に1.89、2050年以降2.07を維持すると仮定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2025年</th> <th>2030年</th> <th>2040年</th> <th>2050年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>1.60</td> <td>1.80</td> <td>2.07</td> <td>2.07</td> </tr> <tr> <td>本市</td> <td>1.42</td> <td>1.62</td> <td>1.89</td> <td>2.07</td> </tr> </tbody> </table> <p>移動率（転入・転出の動向）は既存推計（2015年移動率が2025年までに1/2へ縮小、以降一定）と同じ数値</p>		2025年	2030年	2040年	2050年	全国平均	1.60	1.80	2.07	2.07	本市	1.42	1.62	1.89	2.07
	2025年	2030年	2040年	2050年												
全国平均	1.60	1.80	2.07	2.07												
本市	1.42	1.62	1.89	2.07												
シミュレーション2 転出抑制が図られた場合	<p>出生率は、既存推計（2010年から2015年までの年齢別出生率から算出した本市と全国の比率を全国推計で用いた将来の年齢別出生率に乗じる）と同じ数値 移動率は転出超過となっている年齢別移動率が2040年に0になると仮定</p>															
シミュレーション3 シミュレーション1及び2が同時に達成された場合	<p>出生率はシミュレーション1と同じ仮定値 移動率はシミュレーション2と同じ仮定値</p>															

### 総人口の変化

令和47(2065)年の総人口について、シミュレーション結果を見ると、シミュレーション1(出生率が改善された場合)では617,090人、シミュレーション2(転出抑制が図られた場合)では554,123人となり、既存推計の536,958人と比べ、それぞれ80,132人、17,165人の人口減少抑制効果が認められます。また、シミュレーション3(出生率改善と転出抑制が同時に達成された場合)では、令和47(2065)年の総人口は638,627人であり、既存推計と比べて101,669人の人口減少抑制となります。

平成27(2015)年から2065年への減少率を見ると、既存推計では720,780人から536,958人へと25.5%の減少を見込んでいますが、シミュレーション3では11.4%の減少にとどまります。

図表5 人口シミュレーション結果(総人口)



図表6 人口シミュレーション結果(総人口)

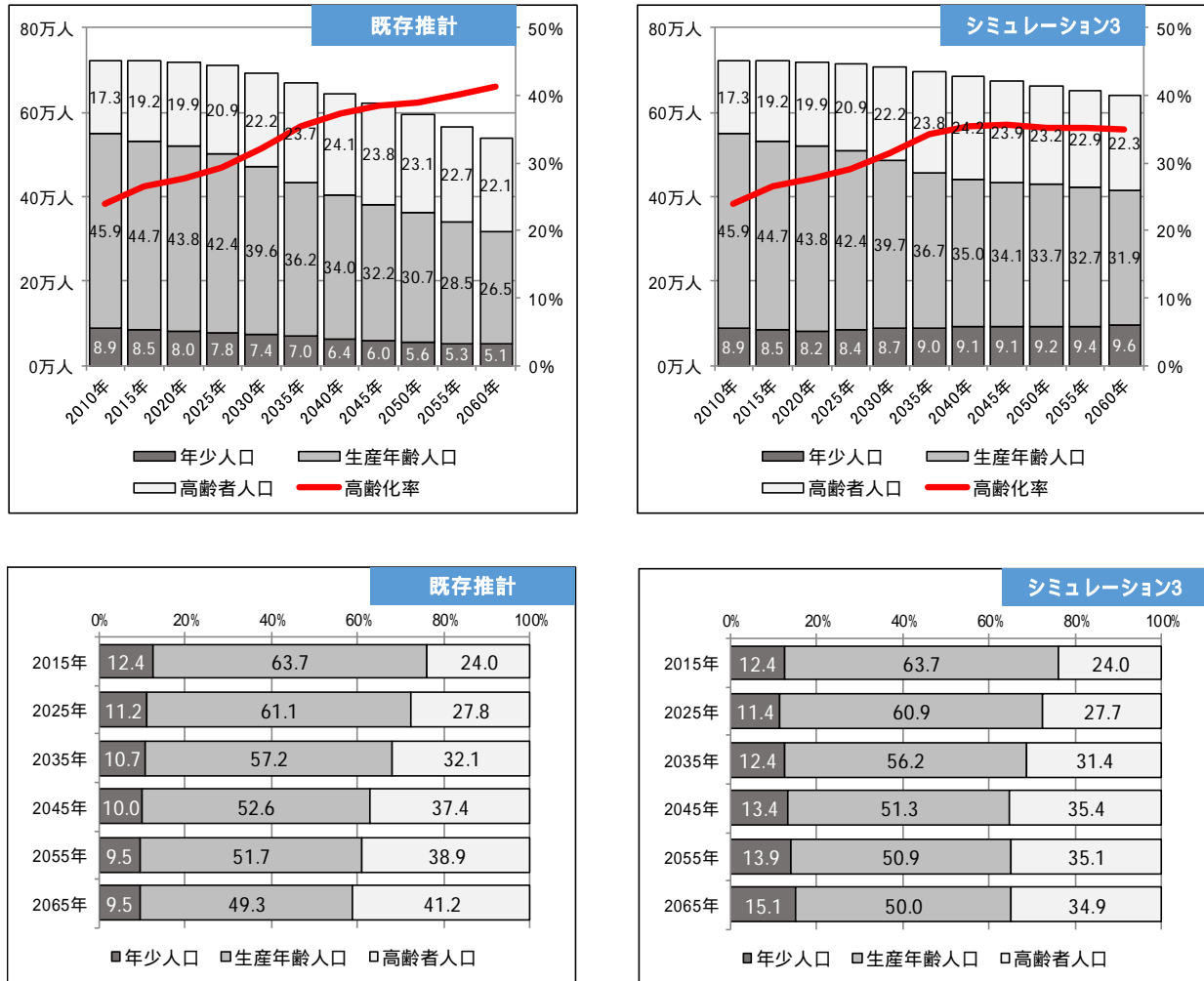
	2015年	2025年	2035年	2045年	2055年	2065年	減少人数	減少割合
既存推計	720,780	717,831	691,653	645,067	593,662	536,958	-183,822	-25.5%
シミュレーション1	720,780	719,603	704,377	675,560	646,309	617,090	-103,690	-14.4%
シミュレーション2	720,780	717,831	693,486	652,084	605,932	554,123	-166,657	-23.1%
シミュレーション3	720,780	719,603	706,305	683,300	660,636	638,627	-82,153	-11.4%

注釈) 減少人数(人)は、(2015年の人口) - (2065年の人口)で算出  
 減少割合(%)は、(減少人数) ÷ (2015年の人口) × 100で算出

### 年齢3区分別人口の変化

シミュレーション3の年齢3区分別人口の変化を見ると、出生率の改善と転出抑制による出生世代の増加のため、出生数が増加します。令和47(2065)年の年少人口は96,355人となり、平成27(2015)年と比較すると8.2%増加します。また、既存推計では令和47(2065)年に41.2%となる高齢化率も、シミュレーション3では34.9%にとどまります。

図表7 年齢3区分別人口と構成比の推移



図表8 年齢3区分別人口と構成比の推移

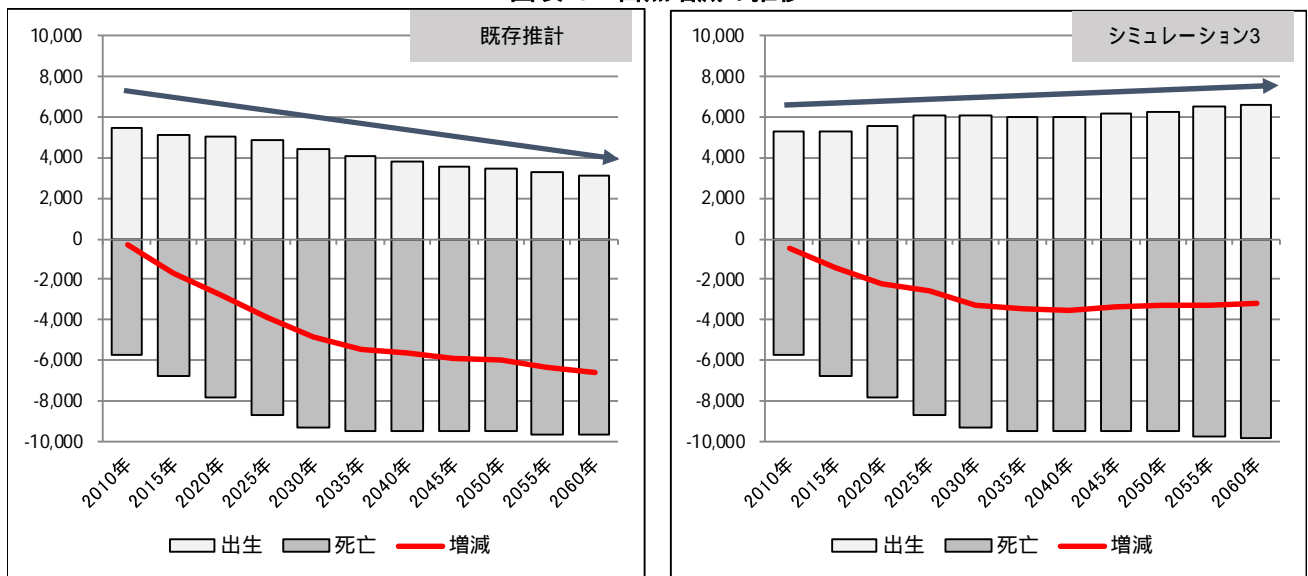
		実数				2015年からの増減率			
		総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口
既存推計 (基準値)	2015年	720,780	89,020	459,097	172,663	-	-	-	-
既存推計	2065年	536,958	50,960	264,950	221,048	-25.5%	-42.8%	-42.3%	28.0%
シミュレーション1	2065年	617,090	91,144	304,898	221,048	-14.4%	2.4%	-33.6%	28.0%
シミュレーション2	2065年	554,123	53,864	277,085	223,174	-23.1%	-39.5%	-39.6%	29.3%
シミュレーション3	2065年	638,627	96,355	319,098	223,174	-11.4%	8.2%	-30.5%	29.3%

### 自然増減・社会増減の変化

自然増減を比較すると、シミュレーション3では出生率向上と転出抑制により出生数は増加傾向で推移しますが、死亡数の増加により、令和11(2030)年頃から毎年3,000人程度の自然減となります。

また、社会増減については、シミュレーション3では令和7(2025)年頃まで社会増減が減少した後、転出抑制効果により増加に転じますが、令和22(2040)年頃から再び減少します。

図表 9 自然増減の推移



図表 10 社会増減の推移

